

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

静かな水面下のリスクを注視



原材料価格等の上昇や予想を上回るインフレ指標に反して、市場は穏やかさを保っています。経済的背景は明るいものの、地域により景気回復への道筋が異なるため、リスク資産に対しては、中立的な投資スタンスをとり、注意深く対応する必要があります。

投資の着目点



アクセルを緩める

経済環境は依然として前向きであるものの、一部の市場では極端なバリュエーションが見られます。このような環境下では、市場動向に偏重した投資判断を避け、銘柄を厳選し、十分な分散投資を維持しながら、相対的に割安な債券、株式、通貨への投資機会を見極めるべきであると考えます。



景気回復と株式の資金循環

景気敏感株^{※1}、バリュー株^{※2}、質の高い銘柄への資金循環は継続する見込みですが、今後は、企業固有の要素や独自性がますます重要になると考えられるため、ボトムアップ^{※3}による銘柄選択が重要となります。



国債には保守的かつ柔軟な姿勢で臨む

債務の増加、財政赤字、インフレ、テーパリング（量的緩和の縮小）等の話題が、利回り上昇の圧力となる可能性があるため、米国国債には保守的な見方を持つつつ柔軟に対応すべきであると考えています。



社債は依然として収益の原動力に

企業のファンダメンタルズや格付の方向性が改善し、中央銀行の支援が続く中では、デュレーションの短い社債に投資妙味があると見ています。ただし、新興国においてはデュレーションに注意する必要があり、債券よりも株式や通貨に投資機会を見出すことが重要と考えます。

リフレ^{※4}の恩恵を受けるため目利き力を養う



高いインフレ指標が株式と債券に正の相関をもたらす場合、従来の資産分散が機能しなくなる可能性があることから、投資家は、柔軟かつ多岐にわたる資産（社債や景気敏感株、バリュー株、高配当株など）を投資対象とする運用を選択すべきであると考えます。流動性の優れた源泉となる国債については、インフレやFRB（米連邦準備理事会）の動向に注視しつつ、保守的な姿勢で臨む必要があります。高成長と低インフレの「ゴルドロック（適温相場）」のストーリーが優勢であるとは限らないため、市場のトレンドよりも銘柄選択に重点を置くべきであると考えます。

※1 景気動向により業績が大きく変動する銘柄 ※2 企業の業績などの基準に対し割安と見なされる銘柄 ※3 マクロ経済や市場サイクルではなく、個々の株式の分析に焦点を当てた投資戦略 ※4 不況の後にデフレの影響を抑制し、生産高を拡大、消費を刺激するために行われる財政政策または金融政策。また、経済が縮小した後の回復の初期段階を表すこともある。

当資料のご利用に当たっての注意事項等

- ・ 当資料は、情報提供を目的としてアムンディ・アセットマネジメントの作成した資料をもとに、アムンディ・ジャパン株式会社が翻訳した資料であり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・ 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- ・ 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- ・ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・ お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会